

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

学生の貧困とアルバイト

Working Paper Series Vol.24

阿部彩

2022年3月31日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

学生の貧困とアルバイト

阿部 彩¹

1. 問題意識

近年、学生（高校生・大学生・大学院生）の貧困が社会問題として認識されるようになってきている。2020年からは始まった新型コロナ・ウイルス感染症拡大によって、アルバイトができなくなった大学生の困窮はメディアでも大きく取り上げられ、令和2年度には、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」が創設され、令和3年度にも継続された（文部科学省2021）。しかし、コロナ禍の以前においても、学生の貧困は日本学生支援機構からの就学金（実質的には学生ローン）の受給率や、その延滞率の上昇などから、注目されてきた。2020年度からは給付型奨学金制度が設立され、また、授業料の減免制度も拡充されつつあるものの、経済状況が厳しい状況にある学生が存在することは、もはや周知の事実といえよう。

しかしながら、学生の貧困がどれほどの広がりをもっているのか（貧困率）、また、その割合が拡大してきているのか、といった基本的な統計データはこれまで報告されてきていない。そもそも、「学生の貧困」は、概念的にも整理が必要である。「学生緊急給付金」は、制度の前提として一人暮らしの学生を想定しているが、学生の多くは親と同居しており、その場合、「学生の貧困」は学生の家族の貧困と捉えられなければならない。また、給付型奨学金は、出身家庭、すなわち親が非課税世帯の子どもを対象としているが、そもそも大学生を抱える世帯のどれほどが非課税世帯なのかも不明である。さらに、非課税世帯であることと、貧困であることが100%重なるとも限らない。また、経済状況が厳しくなった際の防御策として、学生がアルバイト就業することが考えられるが、アルバイト就業と学生の貧困率の関係についても不明である。マイナビ（2021）によると、大学生の7割以上がアルバイト就業しており（マイナビ2021；全国大学生生活協同組合連合会2022）、アルバイト就業者と非就業者の経済状況の差もわかっていない。

そこで、本稿では厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票から、「学生」の世帯所得を用いて相対的貧困率を推計し、その現状および動向を分析する。また、「学生」の就業状況別に相対的貧困率を算出することにより、就業者と非就業者の格差を見る。

2. データと変数の定義

本稿の分析にて用いたデータは厚生労働省「国民生活基礎調査」昭和61(1986)年、平成

¹ 東京都立大学 人文科学研究科教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長

7(1995)年、平成 16(2004)年、平成 25(2013)年、平成 28 (2016) 年、2019 年調査から計算された相対的貧困率である。これらは、筆者が厚生労働省より二次利用の許可を受け推計したものを貧困統計ホームページ (<http://www.hinkonstat.jp>) に掲載しており、本稿ではその中から学生に関するデータを抽出して分析を行っている。

厚生労働省「国民生活基礎調査」では、二つの方法で「学生」を判別することができる。ひとつは、15 歳以上の世帯員すべてについて設けられている「5 月中の仕事の状況」の設問である。この設問は、5 月中（調査は 6 月実施）に収入を伴う仕事をしたか²を聞いている設問であり、昭和 61 年の調査から継続して設けられている。ただし、回答の選択肢は年度によって異なり、本稿で用いたデータでは、昭和 61 年と平成 7 年においては、「1. 仕事あり、2. 専業主婦、3. 学生、4. その他」の 4 つの選択肢、平成 16 年、25 年、2019 年では「仕事あり」が「1 主に仕事をしている、2. 主に家事で仕事あり、3. 主に通学で仕事あり、4. その他」に分かれ、「仕事なし」は「5. 通学、6. 家事、7. その他」に分かれている。本稿では、昭和 61 年と平成 7 年データでは、「3. 学生」の選択肢、それ以降の年度のデータでは、「3. 主に通学で仕事あり」「5. 通学」を選択した場合に、「学生」であると判断した。この方法では、昭和 61 年と平成 7 年データにおいては、少しでも収入を伴う仕事をした学生は、「学生」の定義から漏れていることには留意が必要である。また、「通学」しているかどうかはわからないため、どのような学校タイプ（高校、大学、専門学校など）に通っているのかはわからない。

もう一つの方法は、平成 25 年から設けられている教育の設問を用いる方法であり、「1. 在学中」「2. 卒業」「3. 在学したことがない」の設問の後に、1 と 2 の場合は「小学・中学、高校・旧制中、専門学校、短大・高専、大学、大学院」の中から選択するようになっている。この設問にて「在学中」と答えた者を「学生」と定義することができる。この設問も 15 歳以上のすべての世帯員が対象である。

二つの方法で判別した「学生」は、ほぼ重なっているが、約 X%のずれがある。本稿では、より長い時系列比較が可能である前者の定義を中心に分析を行う。

貧困の定義は、世帯人数の平方根で除した世帯全体の合算可処分所得（勤労所得、事業所得、金融所得、年金などの社会保障給付を合算したものから、所得税、社会保険料を差し引いた金額）を用いており、その値の社会全体の中央値の 50%を貧困基準とした。これは、いわゆる OECD 方式と呼ばれる方法であり、厚生労働省が「国民生活基礎調査」を用いて算出する相対的貧困率と同じ定義である。また、所得は調査年の前年の所得を聞いているため、調査時点のものではないことにも留意が必要である。例えば、前年まで就労をしていたが、4 月以降に大学生になったというような場合は、前年の所得と調査年の所得に大きな違いが出てくる場合も考えられる。

² 平成 16、26、2019 年の設問は「収入を伴う仕事を少しでもした方は「仕事あり」、まったく仕事をしなかった方は「仕事なし」の中からお答えください」である。

3. 学生の貧困率の推移

(1) 学生全体の貧困率の推移：2003年～2018年

まず、学生全体の貧困率の推移を把握しておこう。昭和61年と平成7年については、就労している学生の状況がわからないため、ここでは、2003年から2018年の状況を見る。これを見ると2003年から2012年にかけてどの年齢層、性別においても貧困率が上昇し、その後2015年には低下の傾向を見せ、2018年は2003年に比べ若干高い数値となっている。同じ「国民生活基礎調査」を用いた推計において、社会全体および子ども（18歳未満）全体の貧困率については、2003年から2012年をピークとして上昇し、その後2015年、2018年と下降しているが、20歳以上の学生に絞ると、2015年には一端下降するものの、その後再び上昇している。結果として、特に20歳以上の女性の学生については、2003年に比べ、2018年は約9ポイントの上昇、そのほかの層においても、2018年の貧困率は2003年よりも高くなっている。

また、年齢層別、性別にみると、年齢の高い層の方が低い層よりも、男性の方が女性よりも貧困率が高い傾向がある。男女差については、経済的に余裕がない家庭において男子の方が女子よりも進学する割合が高い（川口2020）があることや、女性の方が男性よりも自身がアルバイト就労している割合が高いため、就労していない学生に経済的困難を抱える割合が多いなどの理由が推測される。

<図1>

(2) 就労していない学生の貧困率の推移：1985年～2018年

次に、1985年からの時系列の把握が可能な「学生（就労なし）」の貧困率の推移を見よう（図2）。2003年から18年にかけての動きは、学生全体の貧困率の動き（図1）とほぼ変わらないが、1985年から33年間の推移を確認すると、改めて、学生の貧困率の上昇傾向が顕著であることがわかる。特に貧困率の上昇が大きいのが、20歳以上の男性学生であり、1985年には13.4%であった貧困率が、2018年には28.7%と15ポイント以上の上昇となっている。20歳以上の女性学生に関しては、2003年の値が大きく下降しており、これについては説明が難しいものの、2003年を抜いた数値で見ると、男性ほどではないものの、1985年から2018年にかけての貧困率の上昇が大きいことがわかる（約11ポイント）。15-19歳の男性・女性学生の貧困率も1985年に比べ、2018年においては4ポイントから5ポイント高くなっている。すなわち、就労（アルバイトなど）をせずに学業に専念することの貧困リスクが過去30年の間に高まったと言える。

<図2>

4. 就労している学生としていない学生

(1) 就労率の推移

それでは、アルバイトしている学生の状況はどのようなのだろうか。経済状況の悪化に伴い、就労（アルバイト）をする学生の割合も増えていると考えられる。アルバイト就労している学生の貧困リスクは抑えられているのであろうか。

まず、学生のうち就労をしている学生の割合を図3に示す。この割合は、「5月の仕事の状況」の設問から、「3. 主に通学で仕事あり」と答えた割合を、「3. 主に通学で仕事あり」と「5. 通学」を合わせた割合で除して求めたものである。まず、あたり前ではあるが、仕事をしている割合は、20歳以上の学生の方が、15-19歳よりも高い。また、男女の差はさほど大きくないが、15-19歳では女性の方が男性よりも若干多く、20歳以上では、2012年は男性が女性を、2015年では女性が男性を上回っており一貫したパターンは見られない。そして、どの性別、年齢層においても、2003年から2018年にかけて上昇傾向が見られる。特に、20歳以上では男女とも2012年から2015年にかけての上昇が大きい。2018年は2015年よりも減少しているものの、男女ともに約45%（男性44.7%、女性4.6%）の学生が就労している。この割合は、全国大学生生活協同組合連合会による「学生生活実態調査」やマイナビ「大学生のアルバイト実態調査」の数値（約7割）に比べると低くなっているが、対象年齢の違い（「大学生」は基本的に18歳から22歳の学部生）や、学校タイプ（「国民生活基礎調査」では大学だけではないすべての通学が含まれる）による違いを反映していると考えられる。15-19歳においても、就労率は上昇しており、2003年からの15年間で約6ポイント上がり、男性10.8%、女性13.1%となっている。

<図3>

(2) 就労状況別の貧困率

次に、就労状況別の貧困率を見たものが図4（15-19歳）と図5（20歳以上）である。15-19歳男性学生においては、2015年にはほぼ同率になるものの、就労している学生の方が、就労していない学生よりも貧困率が高いことがわかる。一方で、女性については、2003年から徐々に仕事がある学生の貧困率が下降しており、2012年以降は就労していない学生よりも貧困率が低くなっている。20歳以降については、就労率の上下が大きく一貫した傾向を読み取ることは難しい。

<図4> <図5>

5. 考察

これらの結果を踏まえて、学生の貧困と就労との関係について若干の考察を述べる。まず、過去30余年の推移から見ると、学生の貧困率が上昇傾向にあることは図1および図

2から明らかであろう。この理由としていくつかの要因が考えられる。考えられる一つ目の要因は、大学進学率が上昇したことにより、以前はより経済的ゆとりがある層に進学が偏っていたのに対し、2020年代に近づくにつれて、より幅広い経済的背景を持つ人々が「学生」となるようになったということである。大学・短大・高専・専門学校の進学率は、1986年には50%を超える程度であったが、平成元年には82.8%となっている（文部科学省2020）。もちろん現在においても家庭の経済状況による高等教育進学率の格差は生じているが（小林・濱中・王2017；東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター2009）、進学するかどうかという点においては格差は縮小していると推測できる。しかし、より幅広い経済階層出身の「学生」が増加するという事は、貧困リスクが高い学生が増えることを意味する。このことは、学生の貧困率の上昇が20歳以上の年齢層にて顕著であることから推測できる。

学生の貧困率の上昇のもう一つの理由が、子どもを持つ世帯の経済状況の悪化である。これは、貧困率の上昇が1980年代から1990年代、2010年代と上昇し、2012年をピークとして、その後は2015年に大きく減少、2018年にさらに若干減少するというパターンが、特に15-19歳の学生の間で見られることから推測できる。このパターンは、子どもがいる世帯全体の貧困率の動向と同じであり、子どもがいる世帯全体の貧困率の動向が、学生の貧困率の動向に影響していると言えるだろう。これをもう少し突き進めば、「高等教育」という財は、経済状況によってその消費がさほど影響されていないことを示していよう。もし、高等教育に進学するかどうか家庭の経済状況に敏感に反応するのであれば、経済状況が厳しい時期には、高等教育への進学者が減り、結果として経済的にゆとりのある家庭の子どもに偏って「学生」になるため、学生の貧困率は影響を受けないと考えられるためである。

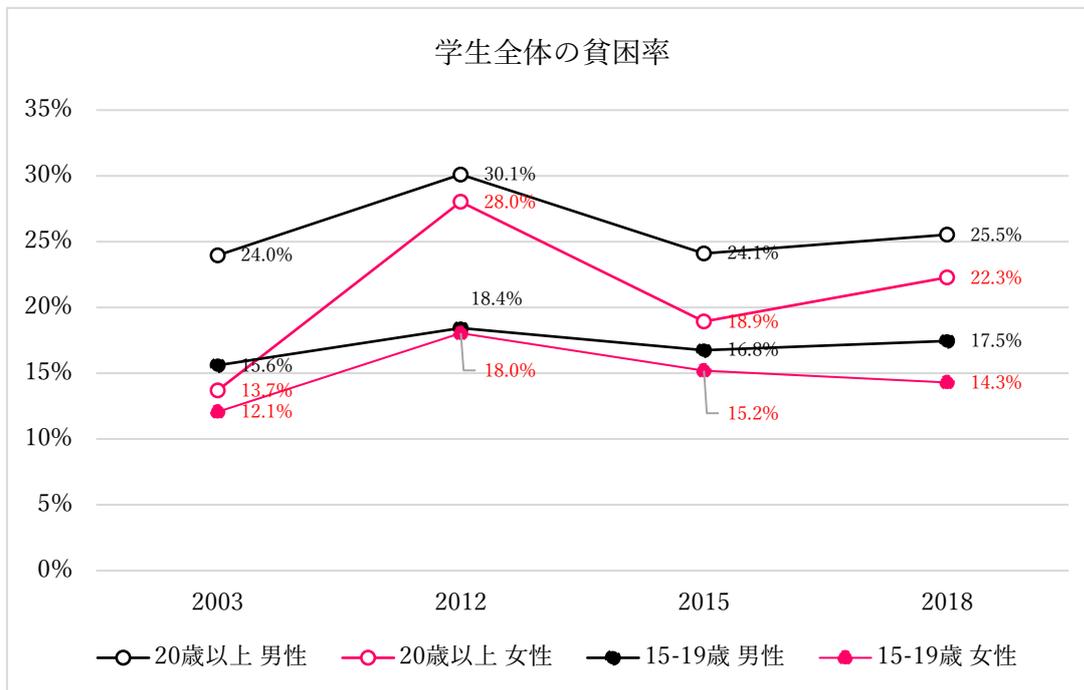
また、本稿の分析では、特に「就労していない学生」の貧困率の上昇が顕著であることがわかった。また、就労している学生としていない学生の貧困率の格差は、性別や年齢層、調査年によって異なり、一貫した傾向は見いだせなかった。すなわち、経済的に厳しい学生の方が就労する確率が高い、または、その逆に、就労している学生は自身の収入がプラスとなるため貧困リスクが低い、といった知見は本分析からは得られていない。むしろ、「就労していない学生」の貧困率が上昇していることは、経済的に厳しく貧困線以下の生活を余儀なくされていてもアルバイトをすることができない専業学生が一定数存在することを示していよう。

コロナ禍の緊急対策として、アルバイトができなくなったことによって困窮する学生に対しての支援は行われたものの、そもそもアルバイトをしていない学生の貧困率も決して低くないことは、困窮学生支援のターゲットング方法としての「アルバイトによる減収」は必ずしも有効でないことを示していよう。

【参考文献】

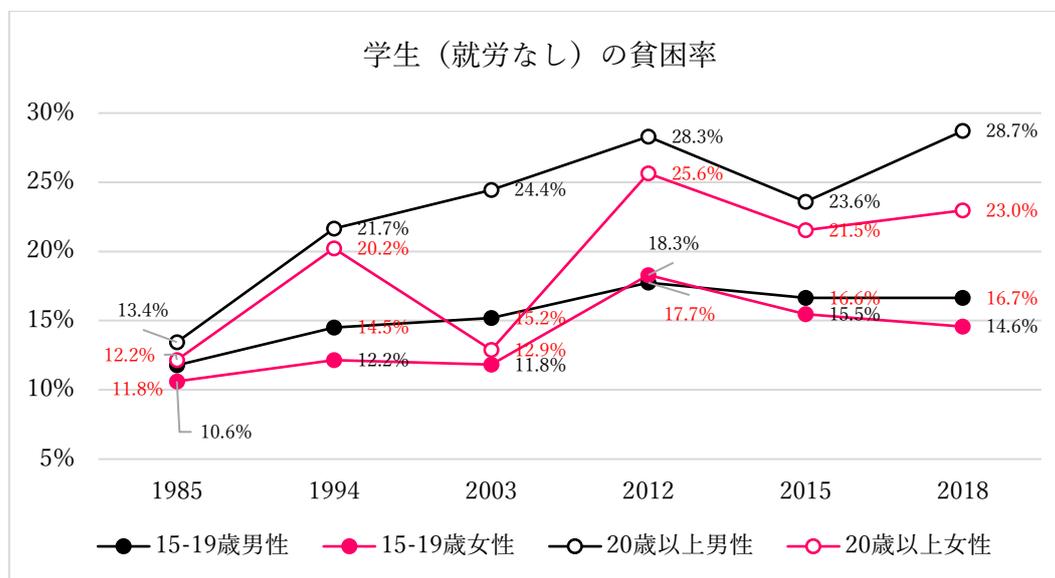
- 川口遼 (2020) 「子どもの貧困と二重のジェンダー化—貧困の影響における性別の交互作用」
東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper 8.
- 小林雅之・濱中義隆・王帥 (2017) 「大学機会の格差と学生等への経済的支援政策の課題」
(日本高等教育学会第20回大会資料)
- 全国大学生生活協同組合連合会 (2022) 「第57回学生生活実態調査 概要報告」
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> (2020/3/28)
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター(2009) 「高校生の進路と親の年収
の関連について」
<https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf> (2020/3/28)
- マイナビ (2021) 「大学生のアルバイト実態調査 (2021年)」
https://career-research.mynavi.jp/research/20210428_8699/ (2020/3/28)
- 文部科学省 (2020a) 「「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』の創設」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/mext_00686.html (2020/3/28)
- 文部科学省 (2020b) 「大学入学者数等の推移」
https://www.mext.go.jp/content/20201126-mxt_daigakuc02-000011142_9.pdf
(2022/3/27)

図1 学生全体の貧困率の推移： 性別、年齢層別



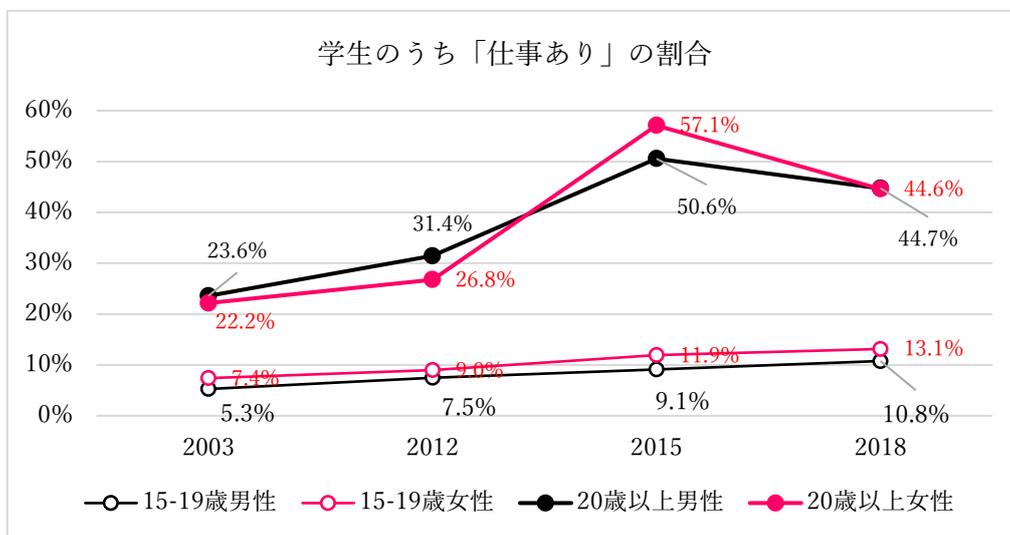
出所：貧困統計ホームページ、元データは厚生労働省「国民生活基礎調査」から筆者計算。

図2 学生（就労なし）の貧困率の推移： 性別、年齢層別



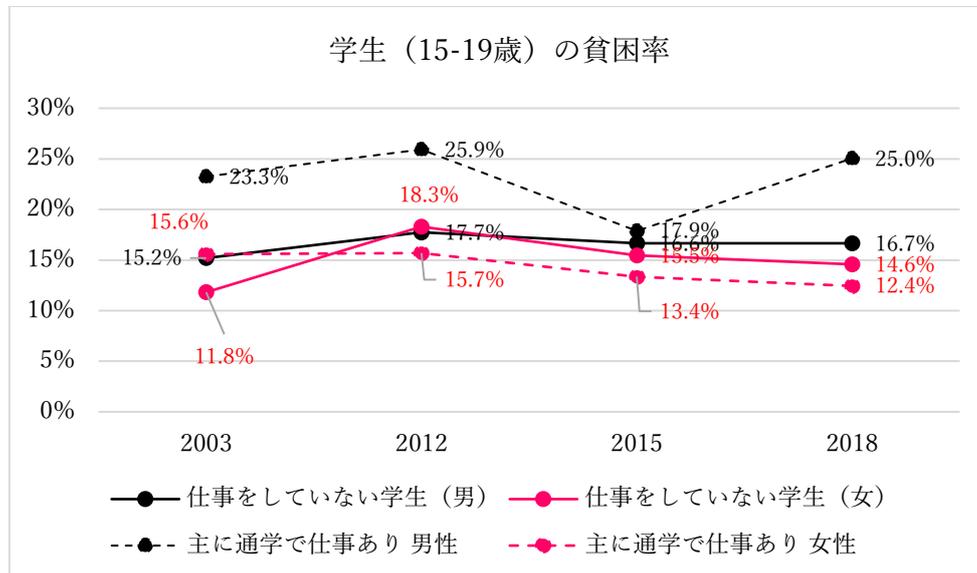
出所：貧困統計ホームページ、元データは厚生労働省「国民生活基礎調査」から筆者計算。

図3 学生のうち就労をしている割合の推移： 性別、年齢層別



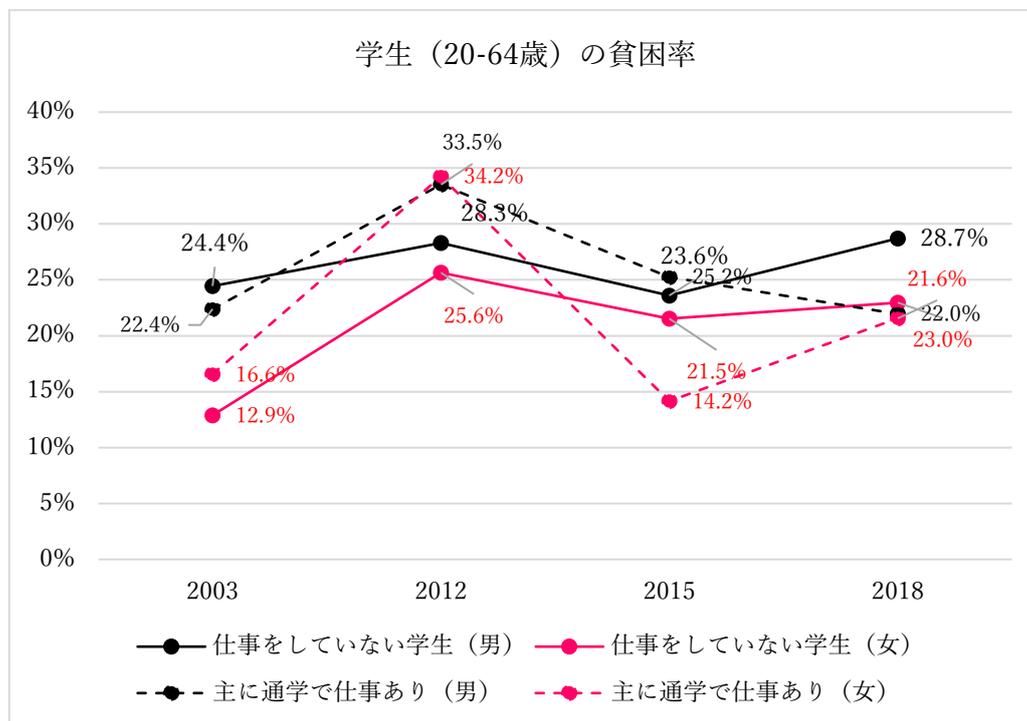
出所：貧困統計ホームページ、元データは厚生労働省「国民生活基礎調査」から筆者計算。

図4 15-19歳の貧困率： 就労の有無別、性別、年齢層別



出所：貧困統計ホームページ、元データは厚生労働省「国民生活基礎調査」から筆者計算。

図5 20歳以上の貧困率： 就労の有無別、性別、年齢層別



出所：貧困統計ホームページ、元データは厚生労働省「国民生活基礎調査」から筆者計算。